



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 日本インター株式会社
 コード番号 6974 URL <http://www.niec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金 太浩
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 野村 宣文
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 045-470-6072

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	11,687	△0.5	366	△53.0	328	△58.4	186	△74.9
27年3月期第2四半期	11,742	7.8	779	32.6	791	41.1	745	514.0

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 142百万円 (△83.8%) 27年3月期第2四半期 880百万円 (427.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	2.71	2.03
27年3月期第2四半期	11.67	8.53

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	17,089	6,308	36.6	70.35
27年3月期	17,175	6,382	36.9	23.26

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 6,255百万円 27年3月期 6,339百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

- 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。
- 平成28年3月期の配当予想につきましては未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,500	△9.5	200	△81.7	100	△90.7	△220	—	△2.51

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	87,687,210 株	27年3月期	65,500,686 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	1,102 株	27年3月期	927 株
----------	---------	--------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	68,976,355 株	27年3月期2Q	63,912,256 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は、終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期 A種優先株式	—	—			
28年3月期(予想) A種優先株式			—	6.40	6.40

(注)

A種優先配当

当社は、A種優先株式について、2010年6月末日を含む事業年度から2014年3月末日を含む事業年度に係る剰余金の配当を行っておりません。

A種優先配当金の額

A種優先配当金の額は、500円に、それぞれの事業年度毎に下記算式により算定される年率(以下「A種優先配当年率」という。)を乗じて算出した額といたします。但し、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入いたします。

記

A種優先配当年率 = 日本円TIBOR(12ヶ月物) + 1.00%

「日本円TIBOR(12ヶ月物)」とは、各事業年度の初日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)(以下「A種優先配当年率決定基準日」という。)の午前11時における日本円12ヶ月物トーキョー・インターバンク・オファード・レートとして全国銀行協会によって公表される数値を指すものとし、A種優先配当年率決定基準日に日本円12ヶ月物トーキョー・インターバンク・オファード・レートが公表されない場合、これに代えて同日(当日がロンドンにおける銀行休業日の場合は前営業日)ロンドン時間午前11時におけるユーロ円12ヶ月物ロンドン・インターバンク・オファード・レートとして英国銀行協会(BBA)によって公表される数値またはこれに準ずるものと認められる数値といたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 京セラ㈱による当社の株券等の取得	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（以下「当期」という）において、景気は一部に弱さがみられますが、設備投資は総じて持ち直してきております。一方で、中国経済の成長鈍化やアジア新興国の景気下振れの影響から世界経済に不透明感が強まっています。

当社の成長市場向けの製品強化策や海外市場の販路拡大が新規案件獲得に貢献し始めた一方、中国スマホ市場の縮小、産業向け国内顧客の輸出の落ち込みや国内自動車市況の鈍化から、主要顧客への出荷がやや落ち込み始め、当期の売上高は、前年同四半期比（以下「前期比」という）0.5%（54百万円）減の116億87百万円となりました。

営業利益は、利益率の高い製品売上高が減少し、商品売上高が増加したこと、事業投資及びそのための増員などにより前期比4億13百万円（53.0%）減の3億66百万円となりました。経常利益は、為替差益が前期比48百万円減少したことなどにより、前期比4億62百万円（58.4%）減の3億28百万円、四半期純利益は公開買付けへの対応に伴う費用を1億円計上したことにより、前期比5億59百万円（74.9%）減の1億86百万円となりました。

セグメント別には

- ① ディスクリート事業は、太陽光発電向けが好調でしたが、国内自動車向けの落ち込み、海外民生向けの引き合いが全般的に弱く、売上高は前期比2億68百万円（7.1%）減の35億34百万円となりました。
- ② モジュール事業は、電源や溶接機向けは堅調でしたが、交通機器・中国向け鉄道や自動車向けが伸びず、売上高は前期比2億53百万円（7.1%）減の33億26百万円となりました。
- ③ 商品事業の売上は、アミューズメント業界における規制変更を踏まえた需要増を主因に、前期比4億67百万円（10.7%）増の48億27百万円となりました。

セグメント利益につきましては、ディスクリート事業は前期比2億53百万円（51.1%）減の2億42百万円、モジュール事業は前期比2億84百万円（42.3%）減の3億88百万円、商品事業は前期比1億59百万円（103.1%）増の3億14百万円となりました。なお、営業経費として、全社費用を前期比34百万円（6.4%）増の5億78百万円計上いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ86百万円減少の170億89百万円となりました。主な要因といたしましては、受取手形及び売掛金が8億4百万円、棚卸資産が3億20百万円増加した一方で、現金及び預金が10億52百万円、減価償却費増加に伴い有形固定資産が1億42百万円減少したことであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ11百万円減少の107億81百万円となりました。主な要因といたしましては、借入金金が3億85百万円増加し、未払金が2億27百万円、リース債務が99百万円、支払手形及び買掛金が54百万円、事業整理損失引当金が20百万円減少したことであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ74百万円減少の63億8百万円となりました。主な要因といたしましては、配当金の支払2億59百万円等により、利益剰余金が72百万円減少したことであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10億52百万円減少し、17億33百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加、たな卸資産の増加などにより、752百万円のマイナス（前年同四半期比4億97百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより2億82百万円のマイナス（前年同四半期比1億63百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払2億58百万円、リース債務の返済1億1百万円、借入金の

増加3億85百万円等により10百万円のプラス（前年同四半期比35百万円の減少）となりました。

（3）京セラ㈱による当社の株券等の取得

京セラ㈱による当社の株券等の公開買付けの実施により、平成27年9月より当社は同社の連結子会社となりました。

今後、同社と当社の技術や販路等の経営資源を共有すること等により、新たな事業分野への拡大に努め、一層の企業成長を図ります。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想に関しましては、中国経済成長の減速に伴う在庫調整やアミューズメント業界の新機種投入の見送り、国内自動車市況の鈍化等の影響も加わり売上高が205億円と前回予想より下回る見込みとなりました。また、売上高の減少に伴い、営業利益2億円、経常利益1億円、親会社株主に帰属する当期純利益は2億2千万円の損失とそれぞれ減少する見込みであります。

上記予想は、本資料の発表時現在における入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,786	1,733
受取手形及び売掛金	5,497	6,301
商品及び製品	2,421	2,583
仕掛品	1,561	1,629
原材料及び貯蔵品	903	993
未収入金	116	90
繰延税金資産	15	14
その他	66	89
貸倒引当金	△24	△27
流動資産合計	13,345	13,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,239	1,230
機械装置及び運搬具(純額)	588	618
土地	848	848
リース資産(純額)	505	438
建設仮勘定	135	4
その他(純額)	90	123
有形固定資産合計	3,407	3,264
無形固定資産	41	58
投資その他の資産		
投資有価証券	208	187
長期前払費用	87	85
敷金	53	52
繰延税金資産	29	28
その他	102	101
貸倒引当金	△101	△98
投資その他の資産合計	381	356
固定資産合計	3,830	3,679
資産合計	17,175	17,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,698	3,643
短期借入金	3,036	3,668
リース債務	168	122
未払金	440	213
未払費用	151	149
未払法人税等	40	56
繰延税金負債	0	-
賞与引当金	210	208
その他	70	94
流動負債合計	7,815	8,156
固定負債		
長期借入金	1,521	1,275
リース債務	342	288
繰延税金負債	19	17
退職給付に係る負債	605	593
資産除去債務	20	20
事業整理損失引当金	401	380
その他	67	49
固定負債合計	2,977	2,625
負債合計	10,792	10,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,234	2,250
資本剰余金	1,750	1,766
利益剰余金	2,854	2,782
自己株式	△0	△0
株主資本合計	6,839	6,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	△15
為替換算調整勘定	△177	△220
退職給付に係る調整累計額	△326	△307
その他の包括利益累計額合計	△499	△544
新株予約権	42	52
純資産合計	6,382	6,308
負債純資産合計	17,175	17,089

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	11,742	11,687
売上原価	9,299	9,489
売上総利益	2,442	2,198
販売費及び一般管理費	1,662	1,832
営業利益	779	366
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	1	1
為替差益	48	-
製品保証引当金戻入額	10	-
貸倒引当金戻入額	11	-
受取保険金	-	4
雑収入	17	17
営業外収益合計	89	24
営業外費用		
支払利息	58	38
為替差損	-	1
雑支出	19	24
営業外費用合計	78	63
経常利益	791	328
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	0	3
公開買付関連費用	-	100
その他	0	0
特別損失合計	0	104
税金等調整前四半期純利益	790	224
法人税等	44	37
四半期純利益	745	186
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	745	186

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	745	186
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	31	△19
為替換算調整勘定	63	△43
退職給付に係る調整額	39	18
その他の包括利益合計	134	△44
四半期包括利益	880	142
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	880	142
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	790	224
減価償却費	205	242
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12	8
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△16	-
受取利息及び受取配当金	△2	△3
支払利息	58	38
為替差損益(△は益)	△37	3
有形固定資産除却損	0	3
売上債権の増減額(△は増加)	△1,434	△818
たな卸資産の増減額(△は増加)	△419	△345
仕入債務の増減額(△は減少)	634	76
未収入金の増減額(△は増加)	△0	25
未払費用の増減額(△は減少)	△1	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	△1
その他	77	△144
小計	△148	△688
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	△58	△38
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△49	△28
営業活動によるキャッシュ・フロー	△254	△752
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△117	△256
有形固定資産の売却による収入	0	-
貸付けによる支出	-	-
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△2	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119	△282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	465	630
長期借入金の返済による支出	△245	△245
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	0
リース債務の返済による支出	△160	△101
割賦債務の返済による支出	△14	△14
配当金の支払額	-	△258
財務活動によるキャッシュ・フロー	45	10
現金及び現金同等物に係る換算差額	94	△28
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△234	△1,052
現金及び現金同等物の期首残高	5,086	2,786
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,852	1,733

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の金額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	196	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年6月26日 定時株主総会	A種優先株式	62	6.6	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 普通株式とA種優先株式の配当の原資は利益剰余金であります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ディスクリート 事業	モジュール 事業	商品 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	3,803	3,580	4,359	11,742	—	11,742
計	3,803	3,580	4,359	11,742	—	11,742
セグメント 利益	496	672	154	1,323	△543	779

(注) 1. セグメント利益の調整額は全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更いたしました。なお、当該変更による各報告セグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

当社グループ全体の配賦基準の見直しを行いました。これにより、従来は各報告セグメントに配賦していた一般管理費の一部を第1四半期連結会計期間より報告セグメントに帰属しない一般管理費として全社費用に含めております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ディスクリート 事業	モジュール 事業	商品 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	3,534	3,326	4,827	11,687	—	11,687
計	3,534	3,326	4,827	11,687	—	11,687
セグメント 利益	242	388	314	945	△578	366

(注) 1. セグメント利益の調整額は全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

平成27年8月7日に開示しました平成28年3月期第1四半期決算短信の(重要な後発事象)【共通支配下の取引等】に記載しました通り、インターユニット株式会社およびN I F株式会社との合併が、平成27年10月1日付にて完了いたしました。